視　座

国民保険の財政状況から見えるもの

宮城県医師会常任理事
赤　石　　隆

年　　度	2016（平成28年）	2017（平成29年）	2018（平成30年）	2019（平成31年 令和元年）	2020（令和２年）	
単年度収入	157,030	153,559	243,448	240,436	236,585	単位（億円）
単年度支出	155,542	151,253	242,164	240,741	232,297	
単純収支差	1,488	2,306	1,284	−305	4,288	
補填を除く単年度収支差額	−1,468	−450	215	−936	2,054	
繰越含む収支差額				4,110	7,750	
被保険者数	3,013	2,870	2,752	2,660	2,619	単位（万人）
収納率	91.92	92.45	92.85	92.92	93.69	単位（％）

はじめに挙げた表は厚生労働省が年度別に発表したものから筆者が写して作ったものである。

これまで国庫補填が常態化し，この統計でも収入にすでに定型補填が組み込まれており，さらに別枠で財政補填をしてようやく赤字幅を減らし，やや黒字に持ち込んできたこれまでの国保財政が，ほぼ突然好転し，『補填』しなくても２千億円の黒字。惰性なのかどういうわけかこの年度もおそらく通常の操作を加えた結果が７千億円の黒字である。

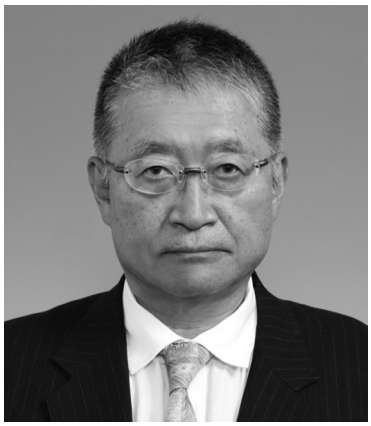
原因は薬剤費が減ったためなのか？受診数そのものが減ったためか？ジェネリック医薬品の使用促進のためなのか？

例えばジェネリック医薬品の使用促進は10年来徐々に進められており，突然の変化には寄与率は小さいと考えられる。その他の原因も長年積み重ねられてきた努力がとうとう実を結んだと関係者は言いたいかもしれないが，楽観的自己満足にすぎない。新型コロナウイルス感染症が医療費を減少に転じさせたのである。

この感染症が問題化したのが2020年の１月からであるのでその影響は，会計年度が４月１日から３月31日までだから令和元年度の後半から現れ，令和２年度はその真っ只中となる。

医療費の減少は他の資料でも確認される。被保険者数は平成28年度から令和２年度まで減少を続けている。

いずれにしても医療費の抑制に大きく向かったことは確かである。受診者数が減ったためとは思われるが，これにて経済的に打撃を受けるのは医療機関である。保険の形態は他にもあるが，仮に３％の抑制だとして診療科別に均等にこれがかかるとは言えない。日本医師会のコロナ禍初期の緊急調査では小児科と耳鼻科が６％ほどの収入減少となっている。今後どうなって行くか。

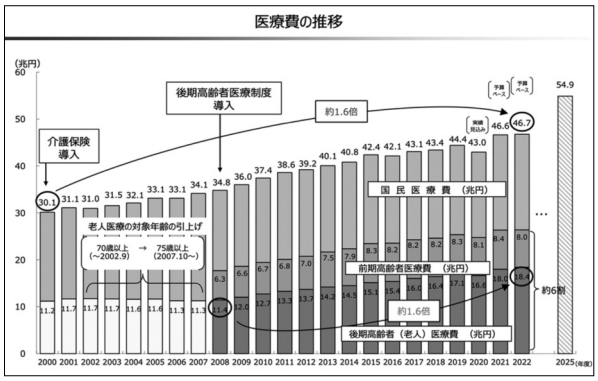


問題はこの『歴史の転換点になった』変化がどのぐらい続くか，元に戻るのかである。医療費については令和３年度の新しい統計が厚生労働省から出てきた。ところがその提示の仕方については不審な点が指摘できる。グラフを見ると落ち込んだのは令和２年度だけで翌年は元に戻るどころか更なる伸びを示している。しかしおかしいことに，まだ終わっていない令和４年度の結果も示してある。脚注をよく見ると，令和３及び４年度のものは『予算ベース』のものであるとある。違うところから持ってきた数値をこれまでのものにつなぎ合わせてこうでございというのは如何なる意図によるものであろうか。そうして具体的な外来，入院などの数値を示し以下のように述べてある。

○８兆円程度の補助金による支援を除いた診療報酬点数の集計を見ても，既に新型コロナ感染拡大前の水準を回復し，それを上回っている。
○まして，補助金を加えれば，医療機関の経営は堅調。

こんな解釈を丸印付で述べる意図は？どうも胡散臭いので他のデータにあたってみることにした。

《メディアス》最近の医療費の動向［医療保険医療費］令和３年度９月号厚生労働省保険局調査課による結果を表に引用すると令和３年度もコロナ禍前と比べると医療保険医療費は落ち込みが続いている。同じ省内の解釈とはまた違った結果のようである。



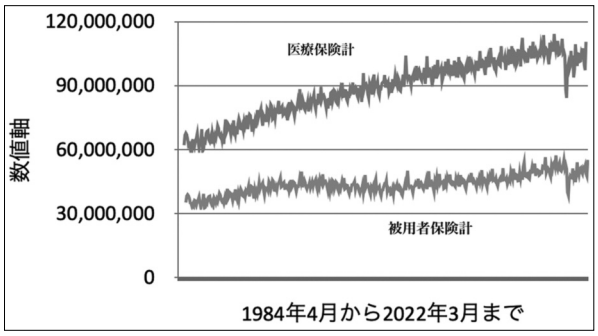
診療種類別医療費の伸び

・令和３年度９月の対前々年同月比

	医療費	1日当たり医療費	前年同月の対前々年伸び率との差	受診延日数（延患者数）
医科入院	▲０．３％	＋ ８．３％	＋１．０％	▲７．９％
医科入院外	＋４．９％	＋１０．７％	＋１．７％	▲５．３％
歯科	＋６．２％	＋ ９．４％	＋０．４％	▲２．９％
調剤	＋２．０％	＋ ５．７％	▲３．０％	▲３．５％

・令和３年度（４月～９月）の対前々年同期比

	医療費	1日当たり医療費	令和２年度の対前々年伸び率との差	受診延日数（延患者数）
医科入院	▲１．４％	＋６．６％	＋２．７％	▲７．４％
医科入院外	＋２．１％	＋９．４％	▲０．６％	▲６．７％
歯科	＋３．６％	＋９．７％	＋１．０％	▲５．５％
調剤	▲０．７％	＋４．２％	▲７．８％	▲４．７％



最後にあげるのが元データとして同じ厚労省が出す医療保険医療費データベースからの資料をグラフにしてみたものである。新型コロナウイルスによる影響はショックとして落ち込みを示し，以後医療費の『自然増』ペースに復帰しているとみるのが妥当なところであろう。

今なお更なる猖獗を極めている新型コロナウイルス感染症は国民医療費の動向に明らかな変化を及ぼしており今後の動向は注視してゆく必要がある。仮にこの感染症が終息するとしても，いっときの受診抑制による糖尿病性腎症のステージ進行，進行癌の割合の増加などが直ちに懸念されるところである。

それにしても今回変化が起きたのは明らかだがそれに対する解釈にはある意図が感じられ，『大本営発表』には疑念を感じざるを得ない。またメディアの報じ方は皮相的であり，論説で取り上げるようなものは見られない。昔大学教授が言ったという，「学生諸君，世の中に信じてはいけないものが３つある。統計と新聞記事と云々」最後の一つは兎も角としてよく噛みしめなければならない。